

沖縄県子ども貧困対策に関する検討会



2015年8月19日

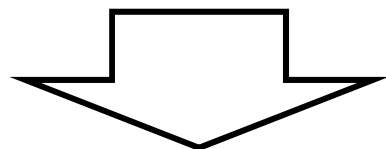
NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい
代表理事 金城隆一

NPO法人

沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい(2010年法人設立)

NPO法人ちゅらゆい理念

「ちゅらゆいに関わる」すべての人々が「希望」を感じられる「日々」を大切にします。



ひきこもり支援事業

親の会
ひきこもり相談
アウトリーチ
啓発事業
調査・研究事業

コミュット！

「障害者総合支援法」
就労移行
就労継続B型
社会参加のための訓
練を実施

Kukulu

13歳から18歳の不
登校状態の子どもの
居場所事業

那覇市保護管理課 委託事業仕様書より

本事業は、問題が複雑・多様化し、様々な要因で引きこもりや非行等の状態になっている**生活保護世帯の中学生を対象に、安心して過ごし、学ぶことのできる居場所の提供**を行う。不登校の児童・生徒が、社会体験活動や相談・面談を通して、自立や学習に向けた意欲喚起、コミュニケーション能力の向上を図り、学校への登校や高校進学、就職等を行えるように支援することを目的とする。



Kukuluとは…?

Kukulu



6つプログラムを通して子どもの課題解決を行う。

- ・家庭へのアウトリーチ
- ・送迎機能の充実



出口支援

- ①学校復帰
- ②高校進学
- ③就職

不登校状態にある児童に対し、家庭訪問等を実施し児童との信頼関係を構築後に、居場所へ誘導する。居場所では様々なプログラムを通して、「対人緊張」や「生活リズム」の改善等、児童の課題に対してアプローチし、課題改善後に、学校への登校を応援する。**また、出口支援として進学・就職へ誘導することが居場所の目的となる**

プログラム

食育プログラム

児童へ食を提供し、「作る」「食べる」「楽しむ」の観点から、食や健康の大切さなどを学ぶ。また調理実習などを通して、コミュニケーション能力や想像力などを高められる様なきっかけ作りを行っている。

コミュニケーショントレーニング

心因性、非行系の児童の特徴として、自己表現や他者とのコミュニケーションに課題を抱える児童が多い。そのため遊びのコンテンツを間に挟むことにより、コミュニケーションの練習を行っている。

個別相談

各児童の抱えている課題等を面談で明確にし、目標設定やモチベーションの向上を図る。学校登校への具体的なプランや生活リズムの改善も個別相談で課題を整理し各児童の状況に合わせて取り組みを行っている。

プログラム

学習支援

ほとんどの児童が学習への遅れから、学習への意欲が低い傾向にあるため、主に午前中の時間は個別学習を行っている。週1回は大学教諭による学習も実施、3年生の進学相談も行っている。

社会体験

昨年度はアメリカンホーム保険、沖縄ガス等の会社見学会を始め、社会人講話として琉球美健社長による講話を実施する。また、野菜の収穫体験やピザ釜での焼きたてピザでの交流会等、楽しみの要素も取り入れながらの取り組みも行った。

PC講座

貧困家庭の特徴としてPC普及率が低い特徴がある。将来、就職する際、PCスキルの向上は不可欠であるため、事業として実施している。今年度からはMicrosoftと連携したプログラムの導入も図った。

<3つの能力 / 12の能力要素>

前に踏み出す力 (アクション)

～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～



主体性

物事に進んで取り組む力

働きかけ力

他人に働きかけ巻き込む力

実行力

目的を設定し確実に行動する力

考え抜く力 (シンキング)

～疑問を持ち、考え抜く力～



課題発見力

現状を分析し目的や課題を明らかにする力

計画力

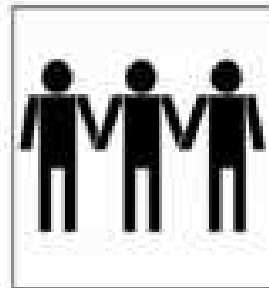
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力

創造力

新しい価値を生み出す力

チームで働く力 (チームワーク)

～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～



発信力

自分の意見をわかりやすく伝える力

傾聴力

相手の意見を丁寧に聴く力

柔軟性

意見の違いや立場の違いを理解する力

状況把握力

自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力

規律性

社会のルールや人との約束を守る力

ストレスコントロール力

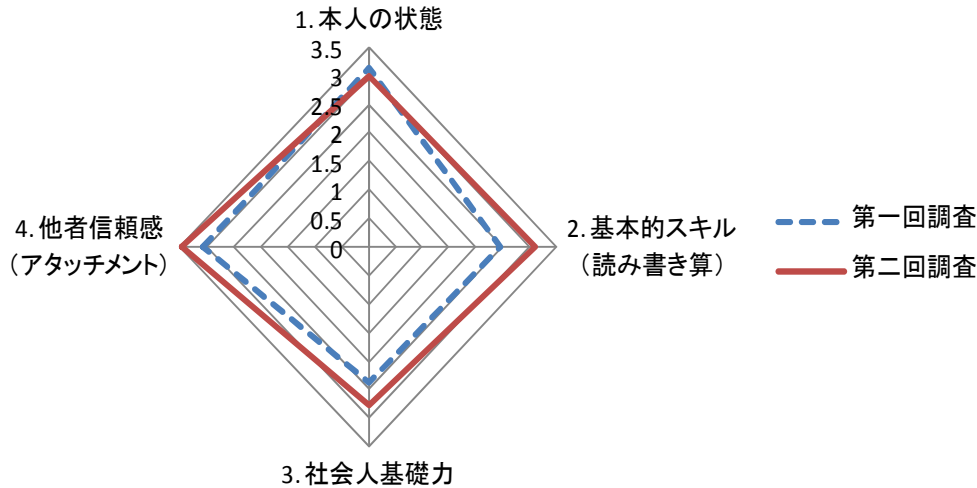
ストレスの発生場に対応する力

図2 社会人基礎力(経済産業省 社会人基礎力に関する研究会(2006)より抜粋)

* 調査方法・・・Kukulu通所開始時と年度末に生徒へのアンケート形式で実施。

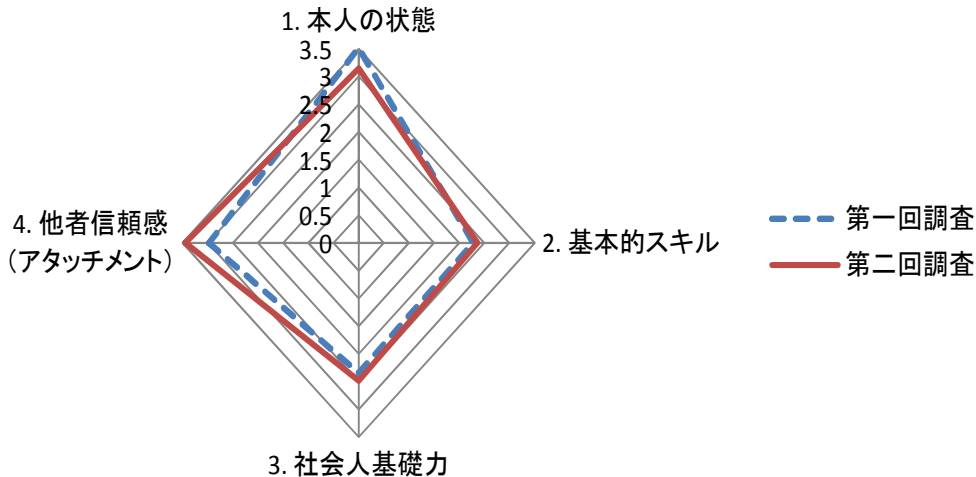
* 調査協力・・・琉球大学教育学部 中尾達馬氏

平成26年度



調査対象者は、Kukuluに通うことで、「1. 本人の状態」が劇的に変化する訳ではないが、「2. 基本的スキル」(読み書き算)、「3. 社会人基礎力」、「4. 他者信頼感」(アタッチメント)という点では、良い方向への変化が見られることが示唆された。

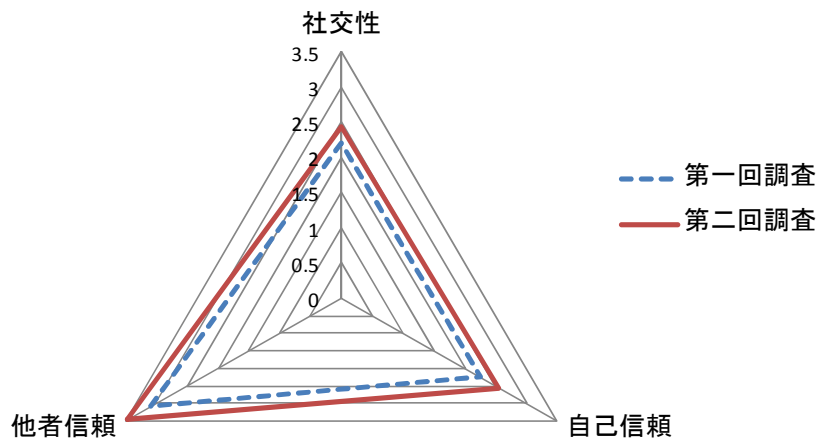
平成27年度



調査対象者は、Kukuluに通うことで、「1. 本人の状態」「2. 基本的スキル」「3. 社会人基礎力」が劇的に変化する訳ではないが、「アタッチメント」は安定し他者を信頼できるようになっていることが示唆された。

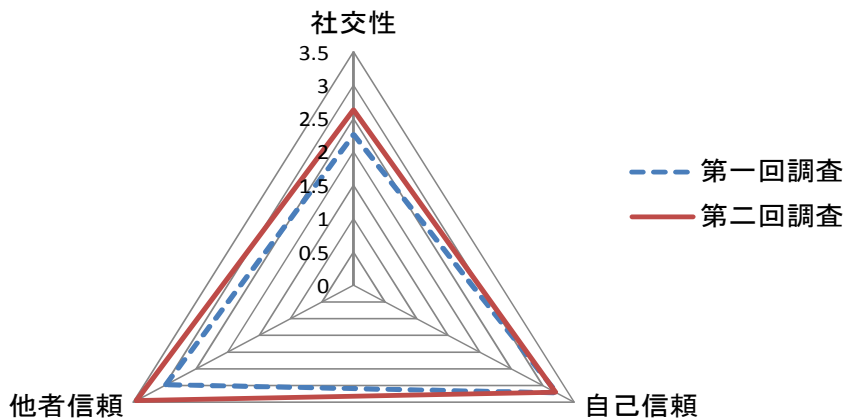
アタッチメント関連指標(社交性、自己信頼感、他者信頼感)

平成26年度



Kukuluに通うことで、利用者は、他者を信頼し、そのことを通して自分に自信を持ち、その一方で、少しずつ周りの人たちとのかかわりをはじめている(社交性)といった様子が伺える。

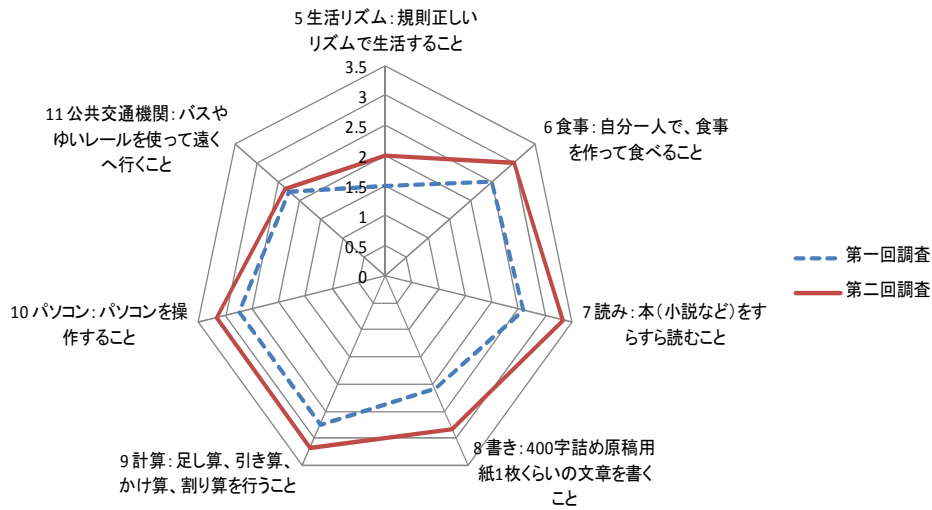
平成27年度



調査対象者は、Kukuluに通うことで、「アタッチメント」が安定し他者を信頼できるようになり、その結果徐々にではあるが友達との間の相互作用(やりとり・かかわり)の質が向上している可能性が示唆された。

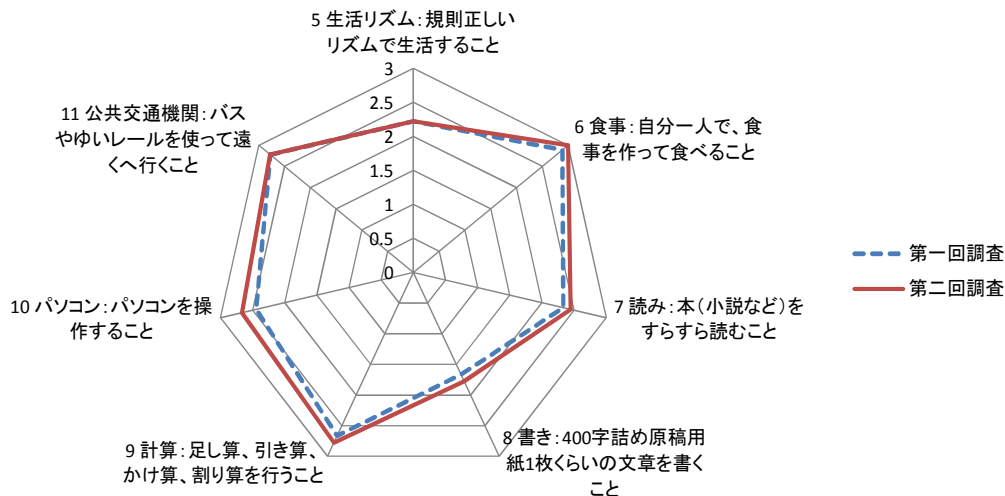
基本的スキル

平成26年度



Kukuluに通うことで、利用者の「2. 自立へ向けての基本的スキル」の多くが向上することが示された。

平成27年度



Kukuluに通うことで、利用者の基本的スキルの多くは若干向上することが示唆された

Kukulu 那覇市×ちゅらゆい

○利用者数(平成25年度、26年度実績 延べ人数)

・31名(3年生18名、2年生9名、1年生4名)

・学校復帰した生徒・・・1名

・登校状況が改善した生徒・・・27名

○3年生の状況(18名)*平成25年度、26年度実績

・高校への進学・・・16名 就職・・・1名 職業訓練・・・1名

ただし・・・

○卒業後の状況

高校へ通学中・・・4名 就労・・・3名 不登校・・・4名 休学・・・2名 不明・・・5名

★16歳～18歳の就学支援・生活支援・就労支援が急務の課題

不登校者・・・那覇市と沖縄県の現状

那覇市の中学生全体数と不登校児どうの割合(平成25年度)

	生徒	不登校数	割合
全体数	9487人	339人	3.6%
保護世帯以外	9174人	278人	3.0%
保護世帯	313人	61人	19.5%

沖縄県立高校の状況(平成23年度)

	県立高校全体	全日課程	定時制課程	不登校者数	休学者
中退者数	930人	648人	246人	1382人	608人
中退率	2.0%	1.6%	11.7%	—	—

Point

- ・生活保護家庭の不登校率が高い
- ・定時制課程の中退率が高い

高校中退後の就職状況



高校中退者の就職率は**65%**

55400人中36010人が就職・・・19390人がニート化
(高校中退者数平成22年度)

36010人の主な就職先

- ・飲食店
- ・水商売
- ・美容院の助手
- ・土木工事の肉体労働
- ワーキングプア率の高い職業である。
- 不安定就労 64%・・・23050人
- 正社員採用 36%・・・12960人

労働条件の悪い環境での就労...若者にしっかりとした支援が必要である。

3つの貧困・・・Kukuluの実践から見えて来たこと

①経済的貧困

- ・まずは制度を利用し経済を安定させる。
- ・しっかりと安定した仕事への誘導が必要でキャリア教育の視点でしっかりとフォローする。

②社会的貧困

- ・福祉サービスや教育サービス等、必要なサービスを受け入れる土壌がない。
- ・福祉、教育の支援とつながりにくい傾向があり、社会孤立しやすい。
- ・社会資源から切れることで、家族ごと孤立し「負の連鎖」から脱出できない。

③文化的貧困

- ・家庭に育まれて来た風土や文化。
- ・子どもへの教育がしっかりと行われにくい家庭環境にある。ネグレクト等。
→育児が忙しく学校へ行けない子ども。
→深夜徘徊していても問題視しない教育環境。

①は制度を活用することにより解消されるが、③が阻害要因となり②の貧困を生み出し、子どもの自立が大きく阻害される。そして「**負の連鎖**」が生まれているのでは…。

資料4 国及び県の主な取組状況(子どもの貧困対策関連)

小・中学校期 高校生期の「生活支援」「就労支援」のサービスがない

「負の連鎖」を立つために・・・

沖縄県・・・「サービスの空白地帯」

- ・教育委員会のサービスを利用できない**不登校**児童
 - ・高校に通っているが**中退し**そうな生徒
 - ・年齢**13歳～18歳**までの年齢層への生活支援や就労支援がない。
- ここを放置すると「**ひきこもり**」や「**生活保護**」へ移行する。
- 若者が**自立**しなければ**税収が落ち**、**社会保障費**が膨らむ。

★貧困家庭の子どもは社会的貧困を抱えているため「参加型サービス(職業訓練や啓発セミナー)」を提供しても参加できない。「寄り添い型サービス」を実施しなければ、社会的貧困の解消にはつながらず、負の連鎖を繰り返す。

3つのプロセス

①子ども・若者をつかまえる

→生活困窮世帯の子どもをしっかりとキャッチする

→生活支援や自己肯定感のUPが重要

②子ども・若者を育てる

→研修や職業訓練だけでは難しい

→13歳～18歳まで連続した寄り添い支援が必要

③子ども・若者を社会へ接続する

→高校への進学、中退予防

→キャリア教育

→長期に働けるための就職支援

貧困状態にある子ども・若者へ必要な支援

①子ども・若者をつかまえる

- ・対象者...13歳~18歳の子ども・若者
- ・関係機関と連携し子どもの把握
- ・アウトリーチによるアプローチ

②子ども・若者を育てる

1) 高校内への居場所の設置

- ・高校中退予防
- ・就職相談の機能(バイターン)
- ・生活相談
- ・学習支援

2) 不登校状態の子どもの居場所

- ・食の提供
- ・学習支援
- ・キャリア教育
- ・生活訓練(合宿型) * 就労準備支援事業

③子ども・若者を社会へ接続する

- ・職場体験
- ・職業訓練
- ・職場定着支援(伴走型)

高校内における居場所のプラットフォーム化事業 大阪府の実践

事業の趣旨・目的

高校の中退や不登校を防ぐため、高校と民間支援団体が学校内にプラットフォームとなる居場所を設け、学校生活不適応などの悩みを持つ生徒を対象に、外部支援機関とも連携・協力して、相談支援や訪問支援、学習支援などの修学継続支援を行うもの。

民間団体、5団体に補助 H27年度は12校で実施。

定時制高校等、中退率の高い高校内に民間団体が居場所を設置し高校中退を予防すると同時に就職相談や生活相談も同時に行っている。



調理場で働く合宿プログラムの参加者たち
(奥、横浜市の「250にこまる食堂」)

父親は「K2の玄関前で時
間も盛り込むなど、息子に参加
させるのは大変だった」と振り返
る。しかし、他の参加者と同じ
部屋で寝起きし、皆で食事を

寝食ともに6カ月
Aさんは実は30歳のころ、出
口の見えない引きこもり状態だ
った。父親(65)によると、大
学卒業後アルバイトとして働い
たが、3年ほどで雇い止めにな
り、自宅の2階に引きこもっ
た。3年が過ぎたころ、両親は
意を決して、K2が実施してい
た国の合宿型の支援プログラム
にAさんに参加させた。

30代後半のAさんは、横浜市
の若者支援企業、K2インター
ナショナルジャパンの無期雇用
スタッフとして働いている。K
2が運営を委託している横浜市
内の高校の学校給食に必要な食
材を車で運んだり、同社が運営
する「湘南・横浜若者サポー
トステーション」のイベントのス
タッフになったりしている。

仕事も通学も求職もしていないニートや引きこもりの若者を合
宿させ、生活や仕事の基礎から教える「合宿型若者自立支援プロ
グラム」が支援機関や自治体の間で広がっている。日々の生活の
改善と就労支援を同時に進められる多様な支援として、ニートを抱え
る親たちからの期待も集めている。

6カ月合宿支援のプログラム例

項目	内容	時間数
寮に入居の共同生活	1部屋2人以上が原則。孤独にならない、人と食事をする、仲間意識を醸成する	随時
グループワーク・コミュニケーション訓練	ボイストレーニング、スポーツ、ワークショップ、話し方講座、清掃・調理実習で若者とのコミュニケーションを円滑にする	123
社会参加訓練	高齢者施設との交流や地域清掃のボランティア	55
職場体験、職場実習(OJT)	飲食店補助作業、清掃業、事務研修、軽作業、農作業、外部企業でのインターン	275
資格取得講座	ワードなどパソコンスキル	30
就職活動の基礎知識講習・模擬就職活動	求人票の読み方、履歴書・職務経歴書作成法、面接マナー、模擬面接など	30
ビジネスマナー講習	敬語、電話・来客対応、身だしなみ、ビジネス文書作成など	32

(湘南・横浜若者サポートステーションの例)

「合宿」でニート支援

生活改善と就労、同時に

合宿型の支援は、そんなニ
ートの社会参加に向けた有力な対
策として注目され、各地で増え
ている。運営主体の主力は、国
が自治体と協力して全国160
カ所に設けた「地域若者サポ
ートステーション(サポステ)」

し、外部の企業で職場体験を
したりするうちに、Aさんの気
持ちは変化し、引きこもりから
脱することができた。「6カ月
に及び合宿がなければ、息子は
ここまで立ち直れなかった」
総務省の労働力調査では15、
34歳のニートの若者は2013
年度で60万人、内閣府の10年の
調査では、行動範囲が近所のコ
ンビニエンスストア程度の引き
こもりの若者(15〜39歳)は23
万6千人いる。増減はあるもの
の、ニートの人数は高止まりし
たままだ。

だ。「若年無業者等集中訓練プ
ログラム」の名称で6カ月、2
週間、4泊5日などのコースを
開いている。14年度は栃木、東
京、神奈川、愛知、大阪など27
カ所のサポステが、前年9月比
1.6倍の47コースを実施し
た。

合宿型支援の利点は、生活習
慣改善と就業訓練を同時に進め
られる点だ。横浜市の湘南・横
浜サポステでK2が担当する国
の6カ月プログラムでは、研修
生の若者は専用アパートに2人
1部屋で住む。共同生活を体験
させるのが目的で、合計600
時間のカリキュラムは生活訓練
やコミュニケーション訓練から
始まり、市内企業や飲食店での
2〜5時間の就労研修に進む。
K2の若木真実統括コーディネ

合宿型支援は、生活習
慣改善と就業訓練を同時に進め
られる点だ。横浜市の湘南・横
浜サポステでK2が担当する国
の6カ月プログラムでは、研修
生の若者は専用アパートに2人
1部屋で住む。共同生活を体験
させるのが目的で、合計600
時間のカリキュラムは生活訓練
やコミュニケーション訓練から
始まり、市内企業や飲食店での
2〜5時間の就労研修に進む。
K2の若木真実統括コーディネ

合宿型支援は、生活習
慣改善と就業訓練を同時に進め
られる点だ。横浜市の湘南・横
浜サポステでK2が担当する国
の6カ月プログラムでは、研修
生の若者は専用アパートに2人
1部屋で住む。共同生活を体験
させるのが目的で、合計600
時間のカリキュラムは生活訓練
やコミュニケーション訓練から
始まり、市内企業や飲食店での
2〜5時間の就労研修に進む。
K2の若木真実統括コーディネ

が身につけられるのが良い」と話す。
同じ問題を抱えた親同士が深く
交流し、支え合うことができる
点も利点という。
実績の積み重ねを
合宿型支援は、生活保護の対
象になりそうな人に各種の保護
や指導をする生活困窮者自立支
援法が4月に施行されたこと
で、さらに広がる可能性がある
。横浜市は入居の困難ニート
を、就労準備支援として市の6
カ月コースに参加させた。京都
府と府内各市も連携して10日、
注目される。

13年度にサポステが提供する
合宿型をほじめとする各種の就
労支援策に、利用者として登録
したのは全国で4万3千人強。
進路が決まったのは1万9千人
強と、一見効果的に見える。た
だ年間の相談件数は45万件に及
んでおり、支援状態を卒業でき
ない若者が多いのが現状だ。
行政改革推進会議は13年、サ
ポステの支援策の有効性や費用
対効果についての検証が十分
との評価を下している。ニート
を抱える親たちの合宿型支援へ
の期待は大きいだけに、今後ど
れだけ実績を積み上げられるか
注目される。

ネットワーは「精神的な問題を抱
えている研修生を除けば、昼夜
逆転など生活リズムの問題がある
ことが多い。身だしなみ、立ち
居振る舞いから人間関係まで指
導できる合宿型は効果が良い」
と説明する。
ニートを抱える親からの期待
も大きい。20歳の子に参加させ
たBさん(66)は「合宿してい
る間に仲間意識ができ、社会性
が身につけられるのが良い」と話す。
同じ問題を抱えた親同士が深く
交流し、支え合うことができる
点も利点という。
実績の積み重ねを
合宿型支援は、生活保護の対
象になりそうな人に各種の保護
や指導をする生活困窮者自立支
援法が4月に施行されたこと
で、さらに広がる可能性がある
。横浜市は入居の困難ニート
を、就労準備支援として市の6
カ月コースに参加させた。京都
府と府内各市も連携して10日、
注目される。

2週間の合宿型就労体験を取り
入れている。
ニートの支援策としての合宿
型は、05年ごろから「若者自立
型」の名で国の施策としていっ
たん広がった。しかし効果が薄
いとして政府の事業仕分けの対
象になり、09年度末に廃止され
た経緯がある。ここに至って再び
注目されているのは、自分から
就労支援に邁進しない引きこも
りの若者や、ニート状態が長期化
した若者に対し、改善効果が大
きいと再認識されたためだ。
13年度にサポステが提供する
合宿型をほじめとする各種の就
労支援策に、利用者として登録
したのは全国で4万3千人強。
進路が決まったのは1万9千人
強と、一見効果的に見える。た
だ年間の相談件数は45万件に及
んでおり、支援状態を卒業でき
ない若者が多いのが現状だ。
行政改革推進会議は13年、サ
ポステの支援策の有効性や費用
対効果についての検証が十分
との評価を下している。ニート
を抱える親たちの合宿型支援へ
の期待は大きいだけに、今後ど
れだけ実績を積み上げられるか
注目される。

だ。「若年無業者等集中訓練プ
ログラム」の名称で6カ月、2
週間、4泊5日などのコースを
開いている。14年度は栃木、東
京、神奈川、愛知、大阪など27
カ所のサポステが、前年9月比
1.6倍の47コースを実施し
た。

横浜K2の取組み

* 就労準備支援のモデル事業



法人ミッション・・・社会孤立ゼロ 青少年の孤立を放置しない

NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

法人本部 〒904-2213 沖縄県うるま市田場1641-1

那覇支部 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎2丁目8-18医療法人上泉会内

TEL/FAX 098-923-0697

メール commutto@joy.ocn.ne.jp

HP <http://www.churayui.org>